

■評価項目一覧
黄色セルは自動計算のため入力不要

提案・見積依頼先	㈱○○	
評価者	営農再開G	○○ ○○

■内容（技術点）
基礎点の評価の観点の一つでも満たしていない場合は不合格となる。内容に関しては、不合格の判定ミスの可能性も考えられるため、途中不合格の項目があっても、一旦全て評価した上で確認を依頼する。
※基礎点は、評価の観点を満たしていれば配点を転記、満たしていなければ0点とする。

提案書の目次		基礎点		加点				
大項目	小項目	評価の観点	配点	得点	評価の観点	配点	得点	加点理由
1 事業の目的、内容、および実施方法								
	1.1 事業目的	・事業の目的が、仕様書の「経緯と事業目的」の内容と合致しているか。	10		・提案・見積依頼書の「入札をする上での心構え」、被災12市町村の農業者の事業・生業・生活の再建に向けた思い等への理解・配慮がなされているか。	20		
	1.2 事業内容	・事業の内容が、仕様書の「事業内容」と合致しているか。	10		・仕様書の事業内容の成果を高めるような提案がなされているか。			
					(1)個別案件に関する対応方針作成等に関する支援	25		
					(2)農業者のニーズに応じた新規販路開拓支援	25		
					(3)当機構の新たな支援施策の検討および提案	15		
		(4)農業者が出荷を希望する農産物(加工品含む)の市場規模・出荷候補先等の調査に関する支援	15					
1.3 事業実施方法	・事業実施方法が、事業目的、事業内容と整合しているか。 ・機構と連絡・相談ができる体制を構築できているか。	5		・事業目的・事業内容を踏まえた事業実施方法の設定がなされているか。 ・機構と頻度高く、かつ遅滞なく連絡・相談ができる体制を構築できているか。	20			
2 事業実施計画								
	2.1 事業実施計画	・事業実施計画が、仕様書の計画と合致しているか。 ・仕様書の実施期間と合致しているか。 ・作業内容ごとの実施期間が記載されているか。 ・事業実施計画が妥当であることの根拠(人員・手順等)が具体的に示されているか。	5		・事業実施について、効率的に進める提案がなされているか。 例1:ツールを利用するなどして工数を削減する提案がなされている。 (作業マニュアルの作成、判断事例のパターン表の作成 等) 例2:手戻りが生じない管理手法を採用している。 (方向性をすり合わせるための定期的な社団とのMTGの実施、PDCAサイクルの構築 等)	20		
3 事業実施体制								
	3.1 事業実施体制・役割分担	・事業の実施体制図及び役割が、事業内容、実施方法と整合しているか。 ・要員数、役割分担が明確か。 ・事業遂行可能な人数が確保されているか。	5		・欠員が出る等、不測の事態が生じた場合でも、継続して事業を実施できる体制であること。 例1:欠員と同程度のスキルを持った人員を派遣できる。 例2:事業の進捗状況を組織内で共有しており他人員への引継ぎが容易である。	20		
	3.2 組織としてのネットワーク・人的基盤	・組織として事業内容に関する書籍の出版、資格の取得、または類似事業実績があること。	5		・組織として類似事業実績があること。 例1:福島県あるいは宮城県において過去に商談調整等を実施したことがある販路候補を複数保有している。 例2:農産物の販路開拓に向けた架電調査、物流構築、見積作成、商談調整、商談同行等の事業実績がある。	10		
					・組織として個別案件もしくは各実施項目に活かすことのできる事業実績があること。 例1:農産物の市場調査(市場規模、トレンド、モデル事業等)の調査・報告を行った実績がある。 例2:事業者と消費者の個別マッチングの事業実績がある。	10		
	3.3 事業従事予定者の専門性、類似事業実績	・事業従事予定者(商談が重複しても同時に取り組めるよう、複数の事業従事予定者がいることが望ましい)に、事業内容に関する書籍の出版、資格の取得、または類似事業実績があること。	5		・類似事業実績がある事業従事予定者が複数いること。 例1:福島県あるいは宮城県において過去に商談調整等を実施したことがある販路候補を複数保有している。 例2:農産物の販路開拓に向けた架電調査、物流構築、見積作成、商談調整、商談同行等の事業実績がある。	5		
					・個別案件もしくは各実施項目に活かすことのできる事業実績がある事業従事予定者が複数いること。 例1:農産物の市場調査(市場規模、トレンド、モデル事業等)の調査・報告を行った実績がある。 例2:事業者と消費者の個別マッチングの事業実績がある。	5		
3.4 事業遂行のための経営基盤・管理体制		・事業を遂行する部門の他、管理部門、内部統制部門等があり、管理、統制されている組織であること。 ・情報管理に関する社内規程がある、情報管理に関する資格を取得している等、情報管理体制があること。	5		・一定以上の資金・設備を有していること。 例:従業員数に対する資本金が常識的範囲内であり、調査端末(PC等)がある。	5		
					・管理体制について優れているか (情報管理に関する規定の運用モニタリング、経理処理体制の有無)	5		

基礎点計 50 0

加点計 200 0

4.入札価格				
	4.1 入札価格	・予定価格の制限の範囲内であること。 価格点＝基礎点 ×（1－入札価格 ÷ 予定価格）	50	

基礎点計 50 0